

令和 6 年 9 月 24 日現在

機関番号：32630

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K20015

研究課題名（和文）スポーツによるジェンダー規範変革の可能性の検証－東南アジア地域を事例に－

研究課題名（英文）The Potential of Sport for Changing Gender Norms in Society: A Case Study in Southeast Asia

研究代表者

野口 亜弥（Noguchi, Aya）

成城大学・文芸学部・専任講師

研究者番号：70823722

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：東南アジアのスポーツ政策におけるジェンダー課題への施策は、日本政府の外交的思惑によって加速されたことが明らかとなった。また、タイやマレーシアでは、男女は平等に扱われるべきで、男女の違いは、社会規範的にも宗教的にも本質的な差から生じるものと考えられている。そのため、ジェンダーの構造的不平等が見落とされ、問題の原因が女性個人に起因すると、捉えられる傾向が強いことが伺えた。また、女性の教育機会や就労機会の拡大といった実践的なニーズに対するスポーツの役割については認識が見られたが、男女間の権力や地位の格差に対してのスポーツの役割について、スポーツ政策立案者は認識がなされていないことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東南アジアのスポーツ政策とジェンダー課題についての研究の蓄積はあまり見られていないため、本研究は今後の東南アジアのスポーツ政策研究の土台となる研究となった。また、開発と平和のためのスポーツ（SDP）が注目を集め、スポーツを通じたジェンダー課題の解決や、スポーツを通じた国際協力が注目をされる中で、ポストコロナの視点で現地のスポーツに見られるジェンダー規範と、そのジェンダー規範を持つスポーツが現地のジェンダー課題にどのような役割を担うことができるのかの認識をスポーツ政策立案者の視点で明らかにすることができたのは、今後のSDPの政策研究に寄与することができる研究となった。

研究成果の概要（英文）：It has been revealed that addressing gender issues in sports policy in Southeast Asia were accelerated by the Japanese government's diplomatic intentions. In Thailand and Malaysia, it is believed that men and women should be treated equally, and that the differences between men and women come from intrinsic differences in both social norms and religious beliefs. Therefore, the structural gender inequalities are overlooked, and there is a strong tendency to view the cause of the problem as being attributable to the individual women themselves. While there was a recognition of the role of sports in addressing practical needs such as expanding women's educational and employment opportunities, it was clear that sport policy makers were not aware of the role of sport in addressing the power and status disparities between men and women.

研究分野：スポーツとジェンダー、スポーツと開発

キーワード：東南アジア ジェンダー スポーツ 政策

## 1. 研究開始当初の背景

21世紀に入り、課題解決の手段としてのスポーツである「開発と平和のためのスポーツ(SDP)」の概念が注目をされるようになった。ジェンダー課題に対してスポーツや運動を通じた課題解決が着目される中で、欧米を中心としたドナー国がアフリカや南アジアの国々非営利団体と連携してジェンダー分野のSDP事業が実施されてきた。そのような地域において、ジェンダー規範変革へのスポーツのプラスの影響は先行研究によって報告されているが、東南アジアのジェンダー課題に着目した研究の蓄積はあまり見られない。東南アジアでは、急激な経済成長に伴い、女性の積極的な経済参画が見られる。東南アジアは過去5年間の実質GDP成長率が5%と高く、中でもタイ、マレーシアは、シンガポール、ブルネイに次いで1人あたりのGDPが高い。1980年代後半から両国の経済成長を後押ししたのは女性の経済進出であり、タイでは労働力の約50%が、マレーシアでは約30%が女性であった。しかしながら、世界経済フォーラムのGender Gap Report2017ランキングによると、両国の順位は低く、必ずしも経済発展とジェンダー平等の達成が比例していない。伝統的な性別役割分業の中で女性が家庭内で担う仕事から解放されずに、経済進出をするために、女性への負担が増していることが課題として報告されている。

こうしたジェンダー課題が東南アジアで見られる中で、女性のスポーツへの進出は変化してきている。2018年にインドネシアで開催されたアジア競技大会をみると、タイ、マレーシアの女性アスリートのメダル獲得数は高い。また、東南アジア諸国連合(ASEAN)では、東南アジア10か国政府の政策対話枠組を形成しているが、スポーツ政策における対話枠組みである、ASEANスポーツ大臣会合は2011年から開催されている。日本政府は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、「東京2020大会」とする)の開催を機に、東南アジアとの連携を強化し、ASEAN諸国とのスポーツ政策における対話枠組みである「日ASEANスポーツ大臣会合」を新たに設置し、日本政府によるASEAN諸国へのスポーツ協力の対話枠組みを形成した。この日ASEANスポーツ大臣会合で合意された日本政府の4つの優先協力分野の1つに「女性スポーツ実施率の向上」が含まれ、スポーツ現場におけるジェンダー平等の推進と、スポーツを通じたジェンダー平等の推進がASEAN諸国内で日本政府のサポートのもと進められることが合意された。日本政府は東京2020大会の招致を契機に2014年から東京大会のレガシープログラムとしてスポーツ・フォー・トゥモロー事業を推進することとなった。スポーツの価値を100か国1000万人の人々に届けることを国際公約として掲げた同プロジェクトにおいて、スポーツフォーオールと、開発と平和のためのスポーツの推進を日本政府の協力によって、東京2020大会のレガシーとして実施されることとなった。

こうした背景を踏まえ、東南アジアのジェンダー課題に対するスポーツの役割や日本と東南アジアのスポーツ国際協力について研究を蓄積させていく必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究では、課題解決の手段としてのスポーツである「開発と平和のためのスポーツ(SDP)」の概念に着目しながら、東南アジアにみられるジェンダー規範とジェンダー平等に資するスポーツの役割をどのようにとらえているのか、東南アジアのスポーツ政策立案者の視点から明らかにすることを目的とする。SDPのジェンダー関連事業が増えていく中で、ツールとして活用するスポーツに内在する、西洋主義、男性優位主義、異性愛主義の規範が、現地の伝統的なジェンダー規範と混ざり合うことで、現在の現地のスポーツ現場にどのようなジェンダー規範を生み出しているのか。またそのジェンダー規範を内在するスポーツは現地のジェンダー課題の解決にどのように資すると考えているのか。こうした、ポストコロニアル主義の視点で現地のスポーツ現場で見られる規範と、現地で見られる社会課題におけるスポーツの役割を分析していく必要がある。本研究では、日本が外交政策的にスポーツ国際協力を東京2020大会のレガシーとして推進し、日ASEANスポーツ大臣会合の合意事項として「女性のスポーツ実施率の向上」が協力優先分野の1つに含まれてきたことも踏まえ、スポーツ政策立案者の視点を明らかにすることを目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究では、東南アジア諸国連合(ASEAN)のスポーツ政策の中でどのようにジェンダー課題が取り込まれてきたのかを分析する。また、東南アジアのタイとマレーシアのスポーツ政策立案者のスポーツとジェンダー規範の視点を明らかにすることを試みた。東南アジアの中でもタイとマレーシアは経済成長率が高く、1980年代後半から女性の経済進出がGDPの成長を後押ししたが、一方で性別役割分業も根強く残っている国である。また、2か国は国際的なプレゼンスの向上にスポーツを活用しており、東南アジアで初めてタイが世界最大規模のスポーツ関連の国際会議を2018年に招致している。2018年アジア競技大会をみると、タイ、マレーシアのメダル獲得数が高く、スポーツ政策に力をいれていることもうかがえる。本研究では、①女性の経済参画を伴う経済発展が実現されているものの、②女性の社会的、政治的地位の向上に課題が残り、③スポーツを国家の開発計画の中に入れ込む、タイ、マレーシアを事例にスポーツ政策にまずは着目し、スポーツ政策の中にジェンダー規範がどのように反映されており、スポーツに関わる関係者がスポーツをどのように捉え、社会参加と結びつけているのか検証する。調査方法は、ドキュメント調査及び半構造化インタビュー調査を実施した。

#### 4. 研究成果

##### (1) 東南アジアのスポーツ政策の動向とジェンダー

###### ①ASEANのスポーツ政策

ASEANにおいて、スポーツ政策の議論が始まったのは、2010年からである。2010年のベトナムのホーチ・ミンで実施された、第16回ASEANサミットにおいて、スポーツ政策を担う所管を設置することが提案され、翌年の第18回ASEANサミット(ジャカルタ)において、ASEANスポーツ大臣会合の設置が提案された。スポーツ大臣会合の目的は、ASEAN内におけるスポーツ協力の強化、スポーツを通じた健康なライフスタイルの促進、スポーツを通じたASEAN内の親交の醸成とASEANの統合への貢献、地域社会や平和維持に対するスポーツの役割の拡大、地域、国際レベルにおけるASEAN文化のスポーツマンシップと競争力の向上と示されている。2016年には第6回ASEANスポーツ実務者会合において、ASEANスポーツ作業計画(the ASEAN Work Plan on Sports 2016-2020)が承認され、4つの重点項目が定められた。重点項目1では「スポーツ活動の認知向上」、2は「スポーツ相互交流によるASEAN共同体の意識の促進」、重点項目3は「健康的な生活とASEANの人々のレジリエンス能力の強化」、そして、重点項目の4つ目は「能力開発と技術開発によるスポーツのダイナミズムと競争力及びパフォーマンス能力の向上」である。また、2019年の第5回ASEANスポーツ大臣会合(フィリピン)にて、2023年のFIFAワールドカップのASEANとしての共同立候補や、スポーツがASEANの発展に対する役割が確認され、ASEAN Symposium on Sports for Social Development in 2020が開催されることが承認された(ASEAN, 2019)。ASEANの政府関係者の中で社会課題解決のためにスポーツを活用することへの関心が見られるようになったのは最近のことである。

###### ②ASEANのスポーツ政策への日本の介入とジェンダー課題

ASEANのスポーツ担当大臣によって承認された2016年の作業計画の中では、ジェンダーに関する言及はなく、ASEANのスポーツ政策の中で、ジェンダーの話題が議論されるようになったのは、日本との協力関係が確立してからである。2017年の第1回日ASEANスポーツ大臣会合にて日本政府側から4つの協力優先分野が示された。同会議で提示された、「ASEANにおける女性のスポーツ実施率向上に関するコンセプトノート」が日ASEANスポーツ高級実務者会合の助言を受けながらASEAN事務局のコーディネーションの下、作成されることとなった。このコンセプトノートでは、ASEANの人々のスポーツの価値の理解の促進、スポーツによる女子や女性の社会や文化とのつながりの強化、ラグビーワールドカップ2019、東京2020大会のムーブメントの促進、スポーツを通じたASEANのジェンダー平等の促進などが記載されている。また、ASEAN Committee on Women Work Plan 2016-2020に掲げられている、女性のリーダーシップ、ジェンダー規範の変革、ジェンダーの主流化を通じたASEAN地域全体のジェンダー平等と女性の権利の保障をフォローする取り組みであると提示され、具体的な活動としては、女子や女子が参加できるスポーツイベントの開催や、日本とASEANの女子アスリートアンバサダーの起用、健康やウェルビーイングの啓発、女子も使用できるスポーツ関連インフラの整備、日本とASEANのフレンドリーマッチの開催、女子指導者、審判員、マネジメントスタッフの育成などが示された。

##### (2) タイのスポーツ政策立案者の視点

###### ①タイのスポーツ現場にみられるジェンダー

タイのスポーツに見られるジェンダー規範は、従来の伝統文化として根付いていた男女平等な規範に加えて、近代スポーツの「男性優位主義」の中でも男性中心性や特に身体差による男性の優位性が見られた。近代化前のタイの社会規範の中に西洋のイデオロギーが流入したために、スポーツ実践におけるジェンダーの差による機会の不平等は、伝統的にスポーツは男性が行うものという認識からきており、女性のスポーツへの平等な参画を社会の構造が妨げている可能性が排除されている傾向がみられた。また、母性の本質として、子供を産み育てる役割、子供の最初の教育者としての母親の仏教的な名誉と尊厳、西洋の家長父长制による性別役割分業、近代化に伴う労働力としての女性の役割などの何重もの役割期待の中で、年功序列な集団主義社会の中で周囲が期待する、理想のタイ女性像を守ろうとする女性のジェンダー規範が、政策立案者が抱く女子アスリートが期待される「女子らしさ」にも見られた。女子アスリートはタイの理想の女子らしさを保持しながらも、高い競技力が求められていた。また、タイではジェンダー二元論の規範が強く、異性愛規範が強く見られている。スポーツ界においても強い異性愛規範が見られ、「男らしさ」「女らしさ」から逸脱する表現を両親が嫌悪することがみられた。さらに、両親が子供に与える影響が女子のスポーツ参画、選択、継続に大きな影響を与えていることが本研究を通じて明らかになった。タイの年功序列文化は多くの研究者によって明らかとなっていることではあるが、伝統的にタイでは家族の中で年長者が最も尊敬され、年長者への尊敬は幼いころから家庭の中で教わる。タイのこの年功序列システムは良いこととされ、タイの社会的な価値とされている(Biriyani, 2016)。年配者の権力が大きい集団主義社会の中で、個人の選択は、家族内の年配者や地域社会の規範が大きく影響を与えており、スポーツにもそれが見られた。

###### ②タイのジェンダー課題におけるスポーツの役割

女子や女子のスポーツプログラムへの参加がSDPプログラムの必要条件となっている中で、幾

重の役割期待を負っているタイ女性に、さらにスポーツへの参加を促すことに SDP の矛盾が生じている。心身の健康、ネットワークの拡大、ロールモデルの可視化、ライフスキルの獲得等、国際的な言説との一貫性も見られるが、社会のジェンダー課題の解決のために、あえてスポーツをライフスキルの獲得の場やジェンダーステレオタイプ変革のツールとして利用するという認識はなく、獲得されるスキルや知識はあくまでも、スポーツをする過程において自然と獲得していくスキルや知識との認識であった。また女性のスポーツ参加を促すためのステレオタイプの変革との捉え方であった。国民統合といったナショナリズムの醸成や経済成長に資するスポーツの価値についてのタイ政府の認識は見られる一方で、ジェンダー課題におけるスポーツの役割認識は教育機会の拡大という画一的なものであった。タイでは、中等教育、高等教育において、女子学生の進学率が男子学生よりも高く（日下部，2012）、World Economic Forum（世界経済フォーラム）（2020）によると、タイ女性の経済的進出は他のアジア地域と比べても非常に高く、経済活動における女性の参画は求められている。しかしながら賃金格差といった労働市場におけるジェンダー格差が存在し、低い教育レベルの女性は賃金による差別を受けやすいことから、女性に高い教育を受けさせたい両親が多いとされている（日下部，2012）。タイでは、競技力の高い女性アスリートが高校や大学（国立大学も含む）に奨学金付きで進学することが可能であるため、進学をサポートするツールとしてスポーツの価値が認められていた。タイのジェンダー課題に対するスポーツの役割認識が国際的 SDP の言説と乖離している点において、SDP の概念そのものが西洋のイデオロギーであると言える。その一方で、タイのスポーツ政策関係者がジェンダー平等をスポーツと結びつけることはできても、自らのジェンダー規範や伝統社会における役割期待を批判的に問うことまでは捉え切れていない。女性や女児の安全で平等なスポーツ参画の保証、女性アスリートの社会的影響力、教育のプラットフォームとしてのスポーツなど、社会が抱えるジェンダー課題との接点があるにも関わらず、ジェンダー平等が示唆するところがスポーツの世界に留まり、スポーツの役割を考える可能性が見落とされている。今後、タイ社会におけるジェンダー課題解決に資するスポーツの活用の可能性を探索する余地が認められた。

### （3）マレーシアのスポーツ政策立案者の視点

#### ①スポーツに見られるジェンダー規範

マレーシアの政策立案者は女性と男性は異なる性質を本質的に有していると考え、その本質的な差異によって男女に与えられる役割は異なるとの認識がみられた。そのため、マレーシアのスポーツ政策立案者は、スポーツ現場において男女が不平等に扱われている状況はないと認識している。女性が男性よりもスポーツにアクセスしづらい原因として、女性の本質として期待されている家事や育児が女性の役割として課せられているために、男性よりも時間がないからであると認識していた。マレーシアにおいて家庭内の性別役割分業は男女の本質的な違いに起因するものであり、その役割期待を全うすることが女性にとって大切であると考えられている。女性がスポーツに参加するためには、家庭内と職場での期待されている役割を全うしなければならない。女性自身が高いマネジメント能力を発揮し、家庭と仕事の両立ができるのが女性であるとの認識から、リーダー的地位にいる男性を陰でコントロールする「力」があると考えられていた。

スポーツ界のリーダー的地位に占める女性の割合が少ないことは、これまでの先行研究によって明らかとなっていたが、マレーシアの政策立案者は、権力を持つ者は、実際に権力を持つ地位についている者ではなく、権力を持つポジションについている者をコントロールする立場にいる者であるという認識を持っていたことから、マレーシアの政策立案者が考える「権力」の捉え方やそれに伴って「力」の存在する場所が異なる可能性を示唆していた。ホフステード他（2010）が論じているように、マレーシアでは個人の利益や関心よりも、集団の利益や調和が重んじられ、権力や家族の関係性に忠誠を示す共同体の規範が強い文化であるため、そういった文化の中で意思決定を下す権力者に影響を与え、意思決定者を通じて確保した資源や時間をマネジメントすることで、自身の望みを達成しようとする女性の状況が示唆された。

また、マレーシアの女性アスリートは「内面の強さ」を保持していることが期待されており、感情を表に出さず、コントロールできる「強さ」が「女性らしさ」と関連づけられていた。これまで欧米を中心に論じられてきたスポーツに見られるジェンダー規範の中で、女性アスリートが表に現れない「内面の強さ」を保持することを期待されていることは、指摘されていない。一方で、スポーツをするマレーシアのイスラム女性が運動やスポーツの現場においても、感情を表に出さないイスラム女性のジェンダー規範を守ることが待されている。意思決定者への影響力を表に現れないところでマネジメントする「力」や、周囲に気づかれないように感情や行動をコントロールする「内面の強さ」をマレーシアの政策立案者は女性に期待し価値を置く傾向が見られた。それは、政策立案者が女性の能力や女性の主張が可視化されにくいことによって、スポーツにおけるジェンダー平等の達成を妨げる可能性を見落としていることが考えられる。また、本研究によって、マレーシアの女性が「権力」を持つ者をコントロールする力をどのように活用して自身の望みを達成しようとしているのか、また自身の感情を表現せずコントロールすることで得られている交渉や調整における利益など、共同体規範の強い社会のジェンダー規範における女性自身の目的の達成の仕方を今後分析していく必要性が示唆された。

また、女性は将来結婚して、子を産み育てるといった役割期待のために、女性アスリートはスポー

ツの現場でも「女性らしい」服装や立ち振る舞いをする事が期待されていた。そのため、ヒジャブを取るという行為は、女性が自分自身をコントロールできていないという視点から政策立案者から嫌悪されていた。本研究では、ヒジャブを取る行為や男性に人気のあるスポーツをすることで女性が男性的に立ち振る舞うことは、自身のコントロールや表現の仕方がマレーシアの「女性らしさ」から逸脱する行為として嫌悪されることが確認された。

## ②マレーシアのジェンダー平等に対するスポーツの役割

マレーシアでは、女性がスポーツという公共スペースに制限なく参加できることは、女性の社会包摂に繋がることだという認識を政策立案者は共有していた。また、スポーツが女性個人の教育機会や就労機会の拡大に寄与しているとの認識も見られた。特にクォーター制を採用するマレーシアにおいて、国公立大学への進学や公的職業に従事できる人種の割合が定められている。そういった社会システムの中で競技大会における成績は特にマイノリティの中国系、インド系のマレーシア人にとって、高等学校の進学の可能性を拡大しているとスポーツ政策立案者は認識している。さらに民間企業が競技大会等を開催して、企業のブランディングを高める取り組みをしていることから、競技成績が良いアスリートは就労機会も得られやすいとのことであった。アスリートが大学や企業の価値を高める要素として認識され、アスリート自身も自身の教育機会や就労機会をスポーツによって拡大している。同時に個々人もスポーツがもたらす教育や就労機会の拡大の恩恵を受けている。女性個人のスキルや自信を向上させ、女性の連帯を強めることにスポーツは役割を果たしていることも本研究で確認できた。これまで男性の領域だと思われてきた領域に女性が進出することで女性自身の可能性は拡大されると考えられていた。一方で、男性が育児や家事といった、女性の領域だと思われているところに参画していくことによるジェンダー課題へのアプローチはあまり認識が見られなかった。これは、マレーシアの政策立案者がジェンダーの課題を女性の課題としてとらえ、男性も含めたジェンダーの課題として捉えきれていないことやジェンダー課題を構造的にとらえきれていないことが示された。加えて、マレーシアの政策立案者は運動による女性の健康維持増進や高等教育や就労機会を拡大するために、スポーツの競技歴が活用できるといった認識に留まり、ジェンダー平等をスポーツの中で検討することはできても、社会全体のジェンダー平等とスポーツの接点を検討するに至っていない可能性が考えられる。

一方で、政府関係者はマレーシアの女性アスリートの社会的な影響力には着目しており、政府の施策を推進する上で、政府が伝えたいジェンダー規範を女性アスリートの身体を通じて発信したいという思惑が確認できた。これは、国際競技団体でムスリム女性がムスリムアイデンティティを国際社会に発信する際に女性アスリートの身体が活用されてきた歴史と類似する。マレーシアの政策立案者がジェンダー課題を構造的に捉えることなく、母として、妻としての女性の役割に価値を置く、マレーシアのジェンダー規範を女性アスリートの身体を通して発信することは、既存のジェンダー規範を再生産し、女性が構造的に不平等な立場に置かれている状況を再生産し、強化している可能性が示唆された。

## (4) まとめと今後の課題

ASEAN という共同体でスポーツ政策を推進していくこととなったのは 2010 年頃からであり、ASEAN 各国のスポーツ協力を強化することのみならず、ASEAN の共同体としての強化や統合にスポーツの役割を見出していることが政策文書から読み取れた。一方で、ASEAN がスポーツ政策の中でジェンダー課題に取り組むようになったのは、日本が ASEAN のスポーツ政策の対話枠組みの中に参加したことがきっかけであり、ASEAN 地域から生まれた政策課題というよりは、東京 2020 大会のレガシーとしてスポーツ国際協力を推進したい日本の外交的思惑の性格が強いことが伺えた。ASEAN 地域のスポーツにおけるジェンダー課題はこれまであまり研究の蓄積がなされていない。国際競技大会や地域競技大会への女性選手の出場数や競技団体においてリーダーシップポジションにおける女性の人数など、データが限定的である。今後は日本の外交戦略の一環として日本政府が優先的に協力をする「女性のスポーツ実施率向上」が、ASEAN 地域のスポーツ政策立案者にどのように解釈され受け入れられているのか。また、日本のスポーツ政策によって、ASEAN 各国のジェンダー課題におけるスポーツ政策にどういった影響があるのか引き続き、注視してみていく必要があるだろう。

また、タイやマレーシアのスポーツに見られるジェンダー規範では、社会的、宗教的に男女には本質的な差があり同等に扱われるべきであるとの認識が強く見られた。そのため、ジェンダーの構造的不平等が起因する課題が、女性個人の課題として捉えられてしまい、構造的不平等を認識することが難しいことが明らかとなった。また、女性自身も家族や集団の中で自身が担っている「女性」「母」としての役割を自身のアイデンティティとしていることも伺えた。そのために、今後、家族や集団の中で女性が担っている役割をどのように開放していくことができるのかの視点を持つ必要がある。さらに、マレーシアやタイのスポーツ政策立案者による社会のジェンダー課題におけるスポーツの役割認識は、女性の教育機会と就労機会の拡大という画一的なものであった。これは、スポーツ政策立案者がジェンダー課題を包摂的に捉え切れていないことも考えられる。教育機会の拡大や就労機会の拡大といった女性の実践的なニーズのみならず、権力や地位といったパワーバランスの変革にスポーツがどのように役割を担うことができるのかについて研究を進めていく必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 野口 亜弥	4. 巻 66
2. 論文標題 タイに見られるジェンダー規範とジェンダー平等に対するスポーツの役割認識：政策立案者の視点：	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 体育学研究	6. 最初と最後の頁 809～825
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5432/jjpehss.20159	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Aya Noguchi
2. 発表標題 Promoting Gender Equality in Sport in Asia by using the momentum of Tokyo 2020
3. 学会等名 8th IWG World Conference on Women and Sport（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Aya Noguchi
2. 発表標題 Gender equality through sports: Case study of policy maker's perception in Thailand
3. 学会等名 Yokohama Sport Conference（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 野口亜弥
2. 発表標題 マレーシアに見られるジェンダー規範とジェンダー平等に資するスポーツの役割認識－政策立案者の視点－
3. 学会等名 国際開発学会第31回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Aya Noguchi
2. 発表標題 Sports for Tomorrow Project
3. 学会等名 8th IWG International Conference on Women and Sport (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Aya NOGUCHI	4. 発行年 2024年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 748
3. 書名 Routledge Handbook of the Global South in Sport for Development and Peace	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関